

国際収支(5)

多田 忠義

トルコ経済を発展段階説で検証

今回は、2014年1月に大幅利上げを実施したトルコを例に、貿易収支、所得収支、対外純資産の推移を追った。

トルコの人口は約7.5千万人、一人当たりGDPが12,000米ドルを超える上位中所得国(2012年世界銀行の区分)で、欧州、ロシア、中東、北アフリカに隣接し、海運の要所に位置することから交易に恵まれた国といえる。1970年代まで、トルコは輸入代替政策によって国内産業の育成・保護を行ってきたが、資金を対外借り入れによって賄ったことや石油ショック等による経常赤字拡大で80年代以降、輸出指向の開放的な政策へと転換を図った。現在、欧州や中東向けの自動車輸出を主な柱の一つに据えている。

輸出増だけでは貿易赤字を埋められない産業構造

トルコは日本や韓国と同様に財閥の存在が経済発展に貢献したといえる。財閥は主要産業をカバーし、技術移転の受け皿となり得たために、同国の生産性向上に寄与し、資本蓄積が進んだといえる(中村2013)。また、大消費地に近接する立地を生かして輸出を伸ばしてきたものの、トルコでは中間財(例えば自動車の部品)を生産する産業が未成熟であり、輸出拡大と同時に輸入も拡大する産業構造となっている。加えて、燃料等は輸入に依存しているため、内需拡大に合わせて輸入も増え、貿易赤字の拡大が深刻である。貿易赤字額は観光業や

海外からの送金で穴埋めできないほどとなっており、輸出政策だけでなく、国内の産業育成政策も重要であることが明らかであろう(図表1)。また、経済成長率は平均5~8%台と高成長を続けているため直接投資や証券投資が続き、対外純資産のマイナス幅は拡大している(図表2)。

クローサーらの発展段階説に従えば、トルコは「Ⅲ 債務返済国」に一瞬タッチしたのち、再び貿易赤字、経常赤字になった国といえる。もともと、発展段階説の視点からトルコを見通すことで、輸出拡大→貿易黒字化、という流れは単純なものではなく、国内産業の成熟化が輸出産業育成と同時に求められることを明らかにしてくれた点が重要である。

参考文献

中村明(2013)「トルコ経済の現状と注意点」『(公財)国際通貨研究所ニュースレター』2013.2.18.

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2013/NLNo.05_j.pdf

